

## 平成 30 年度第 1 回経営会議 会議概要

### 1 開催日時

平成 30 年 6 月 25 日（月）12：15～15：00

### 2 場 所

本部棟 3 階 大会議室

### 3 出席者

学外委員：八重樫委員、田口委員、米谷委員、横山委員

学内委員：遠藤委員、鈴木委員、堀江委員、石堂委員、狩野委員

委員 11 名中 9 名出席

（本部） 学生支援本部：似鳥本部長、研究・地域連携本部：村田本部長

（学部） 看護学部：武田学部長、社会福祉学部：三上学科長、

ソフトウェア情報学部：猪股学部長、総合政策学部：吉野学部長、

盛岡短期大学部：千葉学部長、宮古短期大学部：松田学部長

（事務局）葛尾次長、岡部室長、関屋室長、坊良室長、佐藤室長、菊池室長、

千田課長、藤平主任主査、伊東主任主査

### 4 審議事項

#### (1) 平成 29 年度決算について

ア 業務の実績に関する報告書について（資料No.1-1～1-4）

イ 収支決算について（資料No.2-1～2-8）

#### (2) 学長候補者の推薦について（資料No.4）

### 5 意見交換

- ・ 岩手県立大学の重点取組（資料：資料No.3）

### 5 審議結果等

(1) 上記 4 (1) について堀江委員及び狩野委員から説明し、原案のとおり承認された。

(2) 上記 4 (2) について葛尾事務局次長から説明し、各委員からの推薦をもとに書面決議により候補者を決定することとされた。

なお、この審議は上記 5 の意見交換後、委員以外の参加者を退出させ、鈴木委員も退席したうえで行った。

(3) 上記 5 については鈴木委員から説明し、意見交換を行った。

## 6 主な質疑・意見等の要旨

### (1) 平成 29 年度決算について

- 大学の「教員間の相互授業聴講」についてどのようなものか質疑があり、これに対し、小中学校ほどのレベルではないが、前期後期それぞれ 2 週間は外部講師等を除く全ての授業を対象に聴講し合い、アンケート結果は必要があれば共有している旨回答された。
- 業務実績の評価について質疑があり、これに対し、中間評価で遅れているものは、残りの期間に成果をあげるよう務めているため C 評価は少ないこと、各学部等の評価を大学としてまとめているので個々の状況が見えづらくなっていること、企業と異なり、教育の場合はすぐに成果が出ると限らないこともあり 6 年間の中期計画に対する年度計画や評価は 4 年目や 6 年目は数値目標で達成度を測るが、29 年度は数値というより行動計画とその実績である旨回答された。
- 本学卒業生の就職状況について質疑があり、就職希望者のうち四学部の県内就職率が 46.4 パーセントである。この割合は低いように見えるが、学生の県内出身者の割合が 65 パーセント位であり、単純計算すると 7 割の県内出身者は県内に残っていること、1 年次アンケートの県内就職希望が 7 割であることから、県内出身者の中では就職希望者は概ね県内就職を果たしている旨回答された。
- 長期貸出金である学業奨励金について質疑があり、大学独自に各学科各学部の 2 名位ずつに対し月 3 万円を貸し付け、卒業後 20 年以内に返還されるが、県内就職を果たし一定期間就業した場合には返還免除できる形で県内就職のインセンティブとしている旨回答された。関連して授業料免除について授業料収入の 11.5 パーセントを充てていること、低所得者等に対する高等教育については、国が検討しているスキームが今後示され、本学としても整合性をとって体制を作っていく旨報告された。
- 大学院の定員充足が達成していないことについて質疑があり、これに対し、総合政策学部からはリカレントのニーズに応えた定員の見直しと昼夜開講制の導入について、ソフトウェア情報学部からは学部及び国際交流締結大学の成績優秀者に対する特別推薦入試の実施により 10 名程度増えたこと、来年以降学部 4 年と院 2 年を合わせた 6 年で高等 IT 人材育成につなげるカリキュラム変更について、今後の方向として検討した旨回答された。
- 国際交流について質疑があり、これに対し、海外派遣研修は渡航費等の課題があるなか、総合政策学部や短大国際文化学科とか高等教育推進センターあたりと協力して

カリキュラムや課外で学生が関心を持つような学内での異文化体験の動機づけを機能的に展開していく旨回答された。

- ・ 外部資金を利用した他大学との提携授業について質疑があり、これに対し、文部科学省の補助事業として、はこだて未来大学を中心とする連携大学グループに属し、産学協同による課題解決型学習に取り組んでいる旨回答された。

## (2) 意見交換

- ・ 財務分析の効率性を見る指標について  
一般企業の算出法と異なり「一般管理費比率」を業務費で算出しているが効率性といえるか気になるとの意見が出された、今後検討する旨回答された。
- ・ グローバルな人材育成のための海外での異文化接触について  
大学の韓国コース、中国コース及びスペインコースなどの受け入れ経費は大学が負担するが個人負担も 30 万円位となり、そのうち 5 万円を後援会が補助することを説明したところ、学生の国際交流や国際会議派遣に対する N P O や財団の助成金を積極的に活用する提案があり、アルザス欧州日本学研究所（仏国）を通じた国際交流等、国際交流等の助成金活用は少しずつ実績が出てきており、いろいろな可能性があることが報告された。  
なお、先進国だけでなく韓国や中国、台湾などの近い大学やベトナムなどと一緒に発展していけるアジア圏内との交流も大事との意見があり、当初はもう少しあった韓国や中国研修は国際情勢により変化がある旨説明された。

※ 学長候補者の推薦に係る質疑意見については、人事案件につき記録しない。